

様式第五号の四（第八条の三十八の六関係）（平30環省令2・追加、令2環省令9・令2
環省令31・一部改正）

（第1面）

<p>二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定変更申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>都道府県知事 (市長) 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 名 称 代表者の氏名 電話番号</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の氏名 電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の7第7項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定に係る事項の変更の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
<p>認定の年月日及び認定番号（他の都道府県知事等の認定を受けている場合は、当該認定の年月日及び認定番号）</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日 第 号 号 (都道府県等名： 年 月 日 第 号 号)</p>
<p>認定に係る処理の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあつては、処分方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。）</p>	
<p>変 更 の 内 容</p>	
<p>変 更 の 理 由</p>	
<p>変更後の処理の開始 予定年月日</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日</p>
<p>※ 事務処理欄</p>	

(第2面)

備考 1 ※欄は記入しないこと。 2 「申請者」には、認定を受けた者（変更の認定を受けようとする者）のすべてを記載すること。 3 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとする。変更に係る収集、運搬又は処分の用に供する施設がある場合は、当該施設の処理方式、構造及び設備の概要を記載すること。
連絡先 名 称 部署名 住 所 担当者の氏名 電話番号
※手数料欄

(日本産業規格 A列4番)